



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <https://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石見 紀生 (TEL) 042-851-6027
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	5,663	△6.3	154	△30.8	148	△30.2	148	△19.9
2021年2月期第3四半期	6,043	16.1	223	△19.0	212	△13.1	185	14.4

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 148百万円(△17.5%) 2021年2月期第3四半期 180百万円(14.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	20.88	—
2021年2月期第3四半期	26.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	5,454	2,190	40.2
2021年2月期	4,468	2,041	45.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 2,190百万円 2021年2月期 2,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	8.2	380	11.7	350	7.9	225	△25.8	31.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	7,133,791株	2021年2月期	7,133,791株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	2,936株	2021年2月期	2,929株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	7,130,861株	2021年2月期3Q	7,130,897株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の局面での経済活動の制限と収束局面での経済活動再開の動きが繰り返され、一部の設備投資に回復がみられたものの、オミクロン株の世界的な広がりも見られつつあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2023年3月の創業100周年を節目に、次なるステージを目指すべく2021年度をスタートさせておりますが、引き続きグループ一丸となって新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるとともに、全力で持続的な成長と安定的な収益確保のための取り組みを進めております。

当社の事業の成長を支えるのは主力事業である試験機事業であります。併せて商事事業、エンジニアリング事業、海外事業といった事業とともに企業としての収益基盤を強固にしていくことに注力してまいりました。この4事業は異なるビジネスモデルではありますが、社会の「安全・安心」を支え、人々の暮らしに寄与する価値提供であると考えており、これらを踏まえ、引き続き企業価値の向上を図るべく、すべての事業において業績の向上・改善の取り組みも行ってまいります。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大という厳しい環境やそれに伴う先行き不透明な状況のもと、主力の試験機事業において、顧客企業における設備投資の中止や先送りが想定以上に発生したことにより、売上高、利益ともに厳しい結果となりました。

また、新潟県長岡市所在の工場の建物および土地については、以前から他社に賃貸しておりましたが、2021年11月25日付で売却いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,663,642千円(前年同期比6.3%減)、経常利益148,370千円(前年同期比30.2%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は148,863千円(前年同期比19.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長引く中、設備投資の一部に回復の兆しが見られるものの、顧客企業における設備投資の中止や先送りと、それに伴う競合企業との競争の激化も発生しており、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,919,863千円(前年同期比12.1%減)、営業利益は233,704千円(前年同期比29.6%減)となりました。

②商事事業

商事事業では、インバウンド需要を見込んだ量販店向け商品の販売は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により訪日観光客が激減したことで減少したことや、海外向けの商品の販売については、競争の激化により苦戦を強いられていることにより、売上高は前年同期を上回ることができなかったものの、営業利益については前年同期を上回ることができました。

以上の結果、商事事業の売上高は2,866,689千円(前年同期比10.3%減)、営業利益は53,659千円(前年同期比30.6%増)となりました。

③エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、主力のゆるみ止めナット・スプリングについては、高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に引き続き努めましたが、2021年開催のイベントに伴う前年度受注の反動を解消できず、前年同期を上回ることができませんでした。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は281,855千円(前年同期比7.3%減)、営業利益は65,452千円(前年同期比28.2%減)となりました。

④海外事業

海外事業では、米中経済を中心とする世界経済の復調もあり、日本企業や中国国内の企業向けの家具部品や生活用品部品、家電部品等のプラスチック成型品の製造・販売にも注力し、売上の拡大に努めました。加えて、販売先や仕入先との価格交渉の強化や、人員体制の見直しを含めた事業の再構築も併せて実施し、原価と人件費を含めた経費の大幅な見直しを行うといった施策により事業全体を「筋肉質化」したことで、今年度は引き続き、黒字体質への転換を実現させております。

以上の結果、海外事業の売上高は589,222千円（前年同期比67.4%増）、営業利益は31,469千円（前年同期は58,403千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,454,664千円となり、前連結会計年度末に比べ986,394千円増加いたしました。

流動資産は4,147,413千円となり、前連結会計年度末に比べ913,494千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加124,992千円、受取手形及び売掛金の増加496,357千円、仕掛品の増加186,389千円によるものであります。

固定資産は1,307,251千円となり、前連結会計年度末に比べ72,899千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加26,857千円、工具、器具及び備品の減少9,490千円、土地の増加64,110千円によるものであります。

流動負債は2,486,723千円となり、前連結会計年度末に比べ954,588千円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加1,080,410千円、1年内返済予定の長期借入金の減少107,575千円によるものであります。

固定負債は777,407千円となり、前連結会計年度末に比べ117,014千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少115,613千円によるものであります。

純資産は2,190,533千円となり、前連結会計年度末に比べ148,820千円増加いたしました。これは主に四半期純利益148,863千円の計上によるものであります。なお、2021年7月1日付で資本金2,213,552千円及び資本準備金95,977千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、また、同日付でその他資本剰余金2,309,529千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、2021年4月14日付公表の「2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,896	1,115,888
受取手形及び売掛金	1,566,778	2,063,136
電子記録債権	79,870	67,627
商品及び製品	187,796	241,424
仕掛品	325,051	511,441
原材料及び貯蔵品	117,506	125,109
その他	77,263	133,205
貸倒引当金	△111,244	△110,420
流動資産合計	3,233,919	4,147,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144,975	171,833
機械装置及び運搬具(純額)	56,589	54,062
工具、器具及び備品(純額)	56,598	47,107
土地	802,422	866,532
建設仮勘定	4,664	-
有形固定資産合計	1,065,249	1,139,536
無形固定資産		
ソフトウェア	14,766	12,177
その他	1,100	145
無形固定資産合計	15,867	12,322
投資その他の資産		
投資有価証券	12,389	12,366
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	116,225	123,387
破産更生債権等	180,524	57,490
その他	15,777	10,796
貸倒引当金	△187,635	△64,601
投資その他の資産合計	153,234	155,392
固定資産合計	1,234,351	1,307,251
資産合計	4,468,270	5,454,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	657,922	749,005
短期借入金	212,670	1,293,080
1年内返済予定の長期借入金	286,493	178,918
リース債務	17,983	19,208
未払法人税等	38,141	16,134
未払消費税等	56,526	3,574
未払金	45,943	43,887
未払費用	57,691	111,903
前受金	103,284	51,897
賞与引当金	42,186	10,646
資産除去債務	2,100	-
その他	11,192	8,466
流動負債合計	1,532,135	2,486,723
固定負債		
長期借入金	353,591	237,978
リース債務	30,470	30,484
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
退職給付に係る負債	344,684	355,118
資産除去債務	945	946
その他	11,851	-
固定負債合計	894,422	777,407
負債合計	2,426,557	3,264,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	500,000
資本剰余金	200,233	104,255
利益剰余金	△1,237,912	1,220,480
自己株式	△3,830	△3,832
株主資本合計	1,672,043	1,820,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	18
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	23,310	23,286
その他の包括利益累計額合計	369,669	369,628
純資産合計	2,041,712	2,190,533
負債純資産合計	4,468,270	5,454,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	6,043,416	5,663,642
売上原価	5,114,057	4,720,059
売上総利益	929,359	943,582
販売費及び一般管理費	705,772	788,949
営業利益	223,586	154,632
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,068	1,158
為替差益	-	2,491
助成金収入	5,578	-
その他	8,701	8,218
営業外収益合計	15,347	11,867
営業外費用		
支払利息	15,766	17,152
手形譲渡損	1,930	682
為替差損	2,470	-
その他	6,291	295
営業外費用合計	26,460	18,130
経常利益	212,474	148,370
特別利益		
固定資産売却益	-	9,740
ゴルフ会員権売却益	-	18
訴訟損失引当金戻入額	1,033	-
債務勘定整理益	30,740	-
特別利益合計	31,773	9,759
特別損失		
固定資産除却損	-	3,079
特別損失合計	-	3,079
税金等調整前四半期純利益	244,247	155,049
法人税、住民税及び事業税	57,214	13,142
法人税等調整額	1,087	△6,956
法人税等合計	58,302	6,186
四半期純利益	185,945	148,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	185,945	148,863

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益	185,945	148,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△16
為替換算調整勘定	△5,596	△24
その他の包括利益合計	△5,611	△40
四半期包括利益	180,333	148,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,333	148,822

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2021年5月27日開催の第115回定時株主総会の決議に基づき、2021年7月1日付で資本金2,213,552千円及び資本準備金95,977千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、同日付でその他資本剰余金2,309,529千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が500,000千円、資本剰余金が104,255千円、利益剰余金が1,220,480千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	商事事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	2,184,892	3,195,468	304,174	352,046	6,036,582	6,833	6,043,416	—	6,043,416
(2)セグメント間 の内部売上高	248	—	—	—	248	—	248	△248	—
計	2,185,140	3,195,468	304,174	352,046	6,036,830	6,833	6,043,664	△248	6,043,416
セグメント利益 又は損失(△)	332,025	41,093	91,115	△58,403	405,830	964	406,794	△183,207	223,586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△183,207千円は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	商事事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	1,919,863	2,866,689	281,855	589,222	5,657,630	6,011	5,663,642	—	5,663,642
(2)セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,919,863	2,866,689	281,855	589,222	5,657,630	6,011	5,663,642	—	5,663,642
セグメント利益	233,704	53,659	65,452	31,469	384,285	69	384,355	△229,722	154,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額△229,722千円は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」に含めていた「エンジニアリング事業」を量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。